

関西経済見通し

調査部 副主任研究員 西浦 瑞穂

目 次

1. 関西経済の現状分析

- (1) コロナ禍により景気は急速に悪化
- (2) 世界経済の後退により外需は減少
- (3) 目先調整圧力が強まるも、基調は底堅い設備投資
- (4) 雇用情勢の悪化ペースは全国対比で厳しさ
- (5) 家計部門は低調に推移
- (6) 公共工事は堅調に推移

2. 関西経済の見通し

- (1) 前提となる世界経済・わが国経済の見通し
- (2) 関西経済の見通し

3. ICTの社会への実装

要 約

1. 新型コロナウイルスの感染拡大によって社会経済活動が停滞したことで、内外経済に下押し圧力が増大し、関西経済も急速に冷え込んでいる。
2. 輸出は大幅減ながら、マイナス影響は全国対比で軽微にとどまっている。先行き、世界経済の持ち直しに伴い、関西の輸出は2020年後半には回復に向かう見込みである。中国向けシェアが全国に比べ大きいことや、世界的に電気機器需要に明るさがみられることも輸出の回復を支えよう。
3. 設備投資は、経済活動正常化に向けた動きに不確実さがあるなか、当面は慎重化する見通しである。もっとも、根強い省力化ニーズなどに加え、万博開催準備に伴う各種整備なども下支え要因となり、リーマン・ショック時のような長期低迷は回避され、2021年度には増勢を回復する見込みである。
4. 個人消費は、活動制限の緩和に伴い持ち直しつつあるが、企業の収益環境が厳しく、雇用・所得環境の悪化が見込まれることから、これが今後の回復ペースの重石となる。特別定額給付金などが雇用者報酬の減少を補うものの、自粛ムードや先行きの収入減少への不安から、個人消費は低調に推移する見通しである。
5. 総じて、先行きの関西経済は、大規模な行動制限の再実施等が回避されるとの前提のもと、設備投資の持ち直しや公共投資の堅調さが、個人消費の回復力の脆弱さを補う形で、実質GRP成長率が2020年度▲4.1%、2021年度+2.7%と、緩やかな回復傾向をたどる見通しである。

1. 関西経済の現状分析

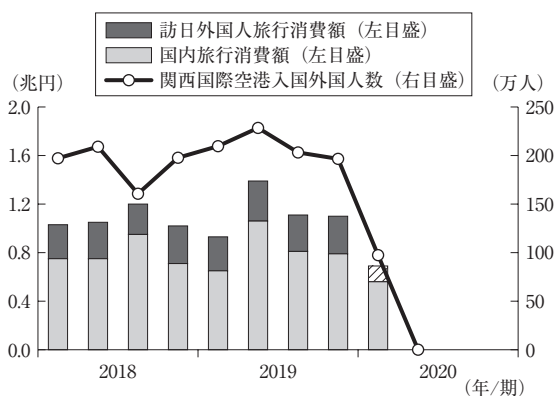
(1) コロナ禍により景気は急速に悪化

新型コロナウイルスの感染拡大以降の関西経済は、社会経済活動が停滞したことで内外経済に下押し圧力が增大するなか、景気が急速に悪化した。まず外国人の入国制限によりインバウンド需要が消失したことは、観光関連事業者に打撃を与えることとなった（図表1）。その後は緊急事態宣言発出により人々の活動が大きく制限され、個人消費の急減を招いた。輸出も、海外景気の悪化により、本年4～5月に減少ペースが拡大した（図表2）。このような内外需の減少は生産活動に悪影響を及ぼし、4月の鉱工業生産指数は1～3月期の水準に比べ▲10.7%と、減産ペースが加速した。企業の景況感を日銀大阪支店「短観」による業況判断DI（全産業）で見ると、6月調査では▲36と、3月調査の▲10から26ポイント低下し、企業マインドは急速に悪化した（図表3）。米中貿易摩擦や消費税増税後の反動減などで企業の景況感が悪化していたところに、感染症拡大の悪影響が追い打ちをかけた形となった。このような企業部門の悪化は、雇用情勢に波及している。4～5月の雇用関連指標は1～3月期に比べて、完全失業率は0.1%ポイント上昇、有効求人倍率は▲0.21ポイント低下、雇用者数は▲17万人の減少と、総じて悪化している（図表4）。足元では休業者の増加がみられるため、企業が雇用保蔵で対応していると考えられるものの、新規求人の減少など先行きの雇用情勢悪化を示唆する動きもみられる。

もともと、4月下旬より世界各国が経済活動を徐々に再開している。わが国でも緊急事態宣言が5月に解除され、経済社会活動の正常化に向けて動き始めたことはひとまずプラス材料である。一方、早期に経済活動を再開した国では再流行の兆しもあり、経済活動正常化への先行きには不透明感が漂う。

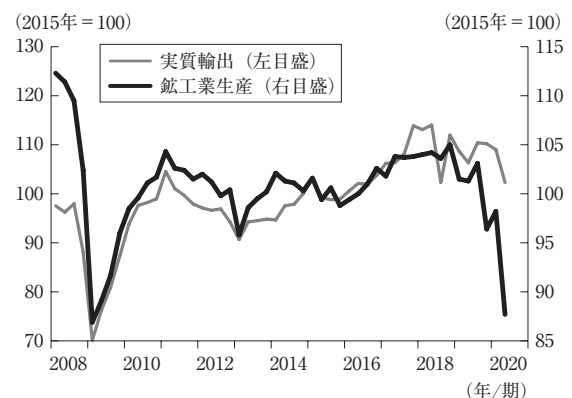
以上を踏まえると、関西経済を展望するうえでは、差し当たり大規模な行動制限の再実施等は回避されるとの前提のもと、内需と外需の回復力が焦点となる。さらに、長期的な視点からは、with/afterコロナ時代の社会環境において加速するさまざまな変化に対して、関西経済がいかに対応していくかが成長に向けた課題となる。

（図表1）関西での旅行消費額と外国人来客数



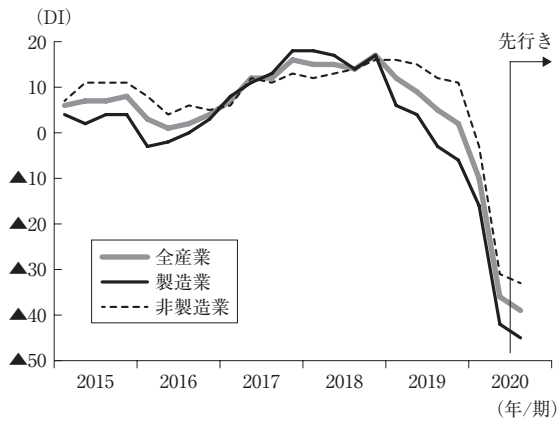
（資料）法務省「出入国管理統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、同「旅行・観光消費動向調査」
 （注）入国者数2020年4～6月期は4～5月の値。訪日外国人旅行消費額2020年1～3月期は日本総合研究所の推計値。

（図表2）関西の輸出と鉱工業生産



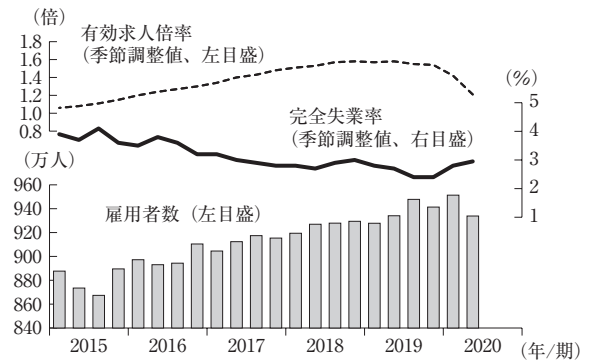
（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」
 （注）2020年4～6月期は、輸出は4～5月、生産は4月の値。季節調整値。

(図表3) 関西企業の業況判断DI



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(図表4) 関西の雇用情勢

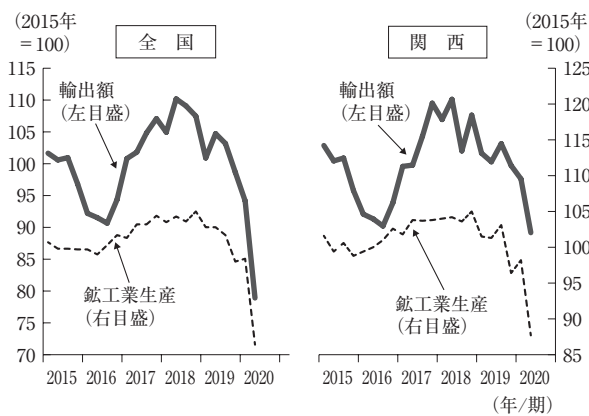


(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
 (注) 完全失業率、雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。有効求人倍率は就業地ベース。2020年4～6月期は4～5月の値。

(2) 世界経済の後退により外需は減少

輸出額(円ベース)は、コロナ禍が始まった2020年1～3月期は前期比▲2.1%、4～5月は1～3月期対比で▲8.7%と減少ペースが加速した。ただし、全国の輸出額は4～5月に同▲16.2%であり、関西の落ち込みは相対的に小幅となっている(図表5)。この主因は自動車輸出ウエートの差にあり、コロナ禍により自動車産業は世界的に販売が急減しているが、完成車輸出が輸出総額に占める割合(2019年)は全国が15.6%であるのに対して関西は1.2%と小さいため、輸出へのマイナス影響が相対的に軽微となっている。

(図表5) 鋳工業生産と輸出額

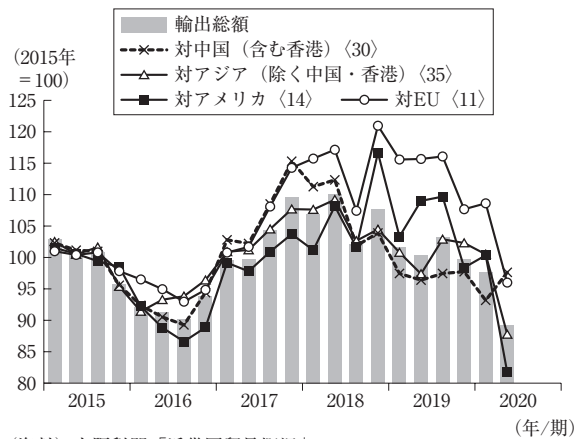


(資料) 経済産業省「鋳工業指数」、近畿経済産業局「鋳工業生産動向」、財務省「貿易統計」、大阪税関「近畿圏貿易概況」
 (注) 2020年4～6月期は鋳工業生産は4月、輸出額は4～5月の値。

国別にみると、4～5月は1～3月期対比でアメリカ向けが▲18.6%、EU(含むイギリス)向けが▲11.6%と急減した一方、欧米に先駆けて感染拡大の最悪期を脱したとされる中国向けが同+4.8%と、足元で持ち直している(図表6)。品目別にみると、4～5月は1～3月期対比で一般機械が▲11.6%と減少幅が大きい、化学製品▲2.2%、半導体等電子部品等を含む電気機器▲2.9%と、輸出全体の落

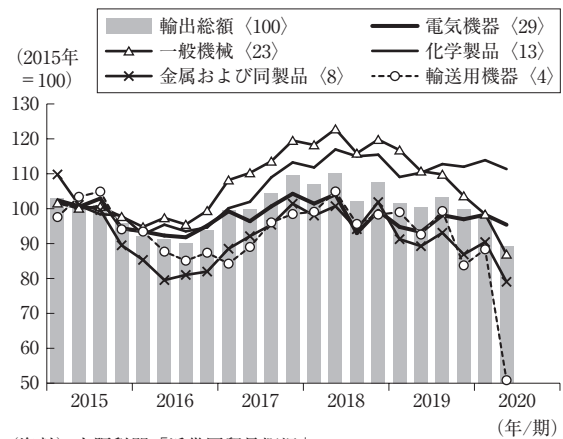
ち込み幅に比べれば小幅にとどまっている（図表7）。中国向けの持ち直しも、品目別シェアの大きい電気機器が増加傾向にあることが一因であり、コロナ禍を経て非接触、遠隔を可能にするデジタル化需要の増大等が背景にあると考えられる。

（図表6）関西の地域別輸出額
（円ベース、季節調整値）



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」
（注）季節調整値は日本総合研究所による。2020年4～6月期は4～5月の値。EU向け輸出額はイギリス向けを含む。〈 〉内は2019年のシェア。

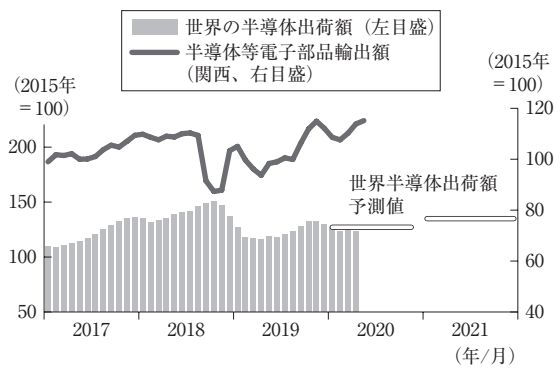
（図表7）関西の品目別輸出額
（円ベース、季節調整値）



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」
（注）季節調整値は日本総合研究所による。2020年4～6月期は4～5月の値。〈 〉内は2019年のシェア。

先行きを展望すると、世界経済の持ち直しに伴い、関西の輸出も2020年後半には回復に向かう見込みである。回復が先行する中国向けシェアが全国対比大きいことや、次世代通信規格「5G」向け機器需要の増大などを背景に電気機器輸出に明るさがみられることが、輸出の支えとなると考えられる。なお、世界半導体市場統計（WSTS）によると、出荷額は2019年に前年比▲12.0%と落ち込んだものの、2020年は同+3.3%、2021年は同+6.2%と、回復に転じる見通しである（図表8）。

（図表8）世界の半導体需要と関西の輸出額



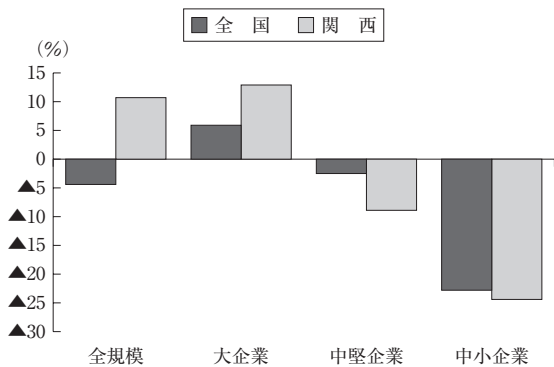
（資料）WSTS “Historical Billings Report”、 “News Release Spring 2020”、大阪税関「近畿圏貿易概況」
（注）後方3カ月移動平均。関西は2018年台風21号による被害のため港湾機能が一時的に麻痺した影響がある。

（3）目先調整圧力が強まるも、基調は底堅い設備投資

法人企業景気予測調査（4～6月期調査、全規模・全産業）によれば、関西企業の2020年度売上・経常利益はそれぞれ前年度比▲2.7%、▲18.4%と減収減益見込みである。一方、2020年度の設備投資計画は、企業規模別にみると中堅、中小企業がそれぞれ前年度比▲8.9%、▲24.4%と大幅に減少するものの、大企業が同+12.9%と増加することにより、全体としては同+10.7%と全国（同▲4.4%）に比べて堅調さがみられる（図表9）。

日銀短観6月調査でも、関西企業の2020年度設備投資額は全産業・全規模ベースで前年度比+5.6%と前年度を上回る計画である。ただし、3月調査からの修正率は▲2.7%ポイントとなり、投資姿勢の慎重化は明確である。業種別には、コロナ禍の影響が大きい宿泊・飲食サービス(▲26.0%)、卸売(▲10.9%)、小売(▲2.6%)での減少がみられる(図表10)。

(図表9) 2020年度の設備投資計画
(前年度比)



(資料) 財務省「法人企業景気予測調査」(2020年4-6月期)
(注) 設備投資額はソフトウェアを含み、土地投資額を除く。

(図表10) 関西企業の2020年度業種別設備投資計画 (%)

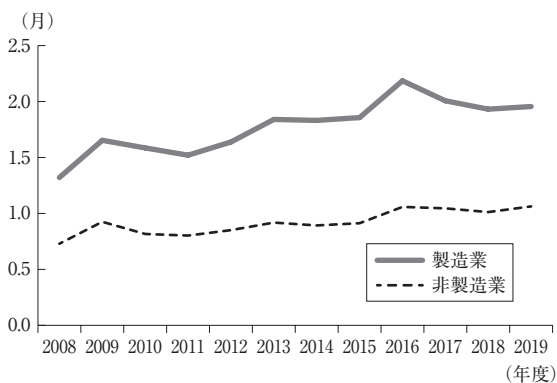
業種	計画 (%)
製造業	4.8
電気機械	▲0.5
化学	8.4
はん用・生産用・業務用機械	10.1
非製造業	6.8
宿泊・飲食サービス	▲26.0
卸売	▲10.9
小売	▲2.6
建設	26.8
対事業所サービス	74.5
不動産	79.9
全産業	5.6

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 設備投資額はソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。

経済活動正常化に向けた動きは治療法の確立や再流行の有無にも左右される不確実さを伴うため、当面は設備投資スタンスが消極化する見込みである。もっとも、法人企業統計で関西企業(資本金10億円以上)の資金繰り状況を見ると、規模の大きい企業では流動性の高い手元資産はリーマン・ショック時より厚みを増している(図表11)。さらに大阪商工会議所調査でも、緊急事態宣言発出時と同様の営業自粛などが継続した場合に、資金繰りが現状より悪化するまでの期間は半数が3カ月以上と回答するなど、余力は残存している(図表12)。

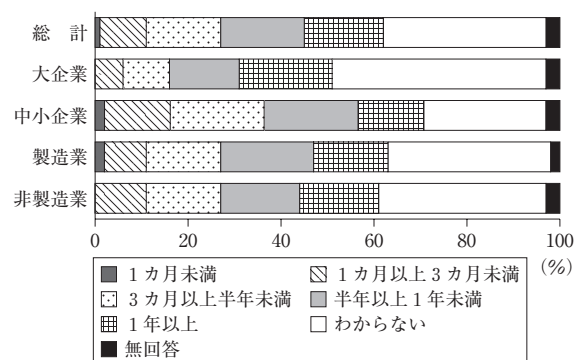
投資を取り巻く環境をみると、省力化ニーズは依然として強いこと、5Gや人工知能(AI)を活用し

(図表11) 関西企業の流動性の高い手元資産の
売上高に対する比率



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」より日本総合研究所作成
(注) 流動性の高い手元資産は現金・預金と有価証券。

(図表12) 緊急事態宣言時の状況が継続した場合、資金繰りや経営がより悪化するまでの期間



(資料) 大阪商工会議所「第78回経営・経済動向調査」
(注) 調査時期は2020年5月13-25日。調査対象は関西経済連合会、大阪商工会議所会員企業。

て遠隔や非接触の技術を取り入れたデジタル化の加速の必要性が高まっていること、など追い風となる要因も少なくない。さらに関西では、大型都市再開発案件（うめきた2期、三宮周辺地区など）、万博開催準備に伴う各種整備なども、設備投資を下支えするものと考えられる。これらを踏まえると、関西の設備投資はリーマン・ショック時のような長期の低迷（2009年度以降2011年度まで前年度比マイナス）は回避され、2021年度には増勢に転じる見込みである。

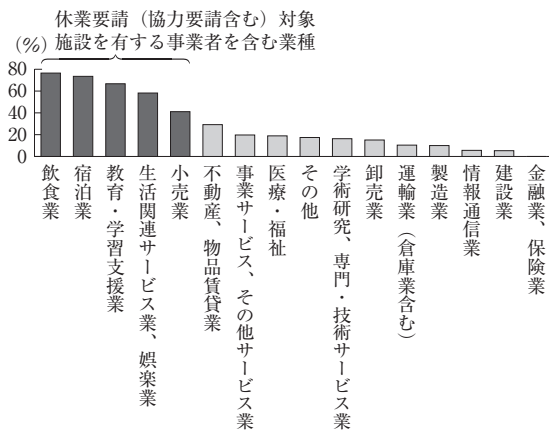
(4) 雇用情勢の悪化ペースは全国対比で厳しき

4～5月の雇用者数は1～3月期対比で▲17万人と大幅減となった（図表4）。ただし、企業の雇用保蔵の動きも強い状況にある。全国ベースでみた休業者数は、2月に196万人であったのが3月249万人、4月597万人、5月423万人と高水準で推移している。大阪府の調査によると、休業要請対象の業種だけでなく、緊急事態宣言下において様々な業種で休業の動きがあったことがわかる（図表13）。見方を変えれば、足元の失業率は3%程度にとどまっているが、先行きの失業増大リスクを抱えた状況といえる。

今後、関西の雇用情勢の悪化ペースは全国よりも厳しいものになると見込まれる。緊急事態宣言による休業要請対象施設を有する業種（卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、教育・学習支援業）の就業者割合は、2019年労働力調査では関西（33%）は全国平均（31%）をやや上回る水準である（図表14）。実際、新型コロナ関連の雇用調整圧力を関西は全国に比べて強めに受けている。厚生労働省の調査によると、新型コロナウイルスに関連した雇用調整に伴う解雇見込み労働者数は、全国計で7月3日現在約3.2万人であり、業種別では宿泊業、製造業、飲食業の順で多い。このうち関西は約6,000人となっており、全体の18.5%を占めている。これはわが国の雇用者における関西のシェアである15.6%（2019年）を上回っている（図表15）。

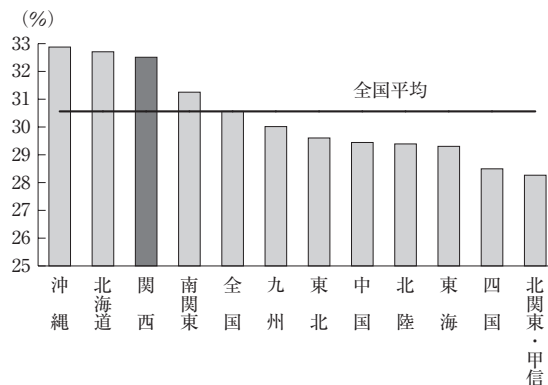
企業の雇用人員判断は2020年後半にかけてボトムアウトが見込まれているものの、コロナ禍拡大前の雇用水準を回復するには程遠い状況である（図表16）。関西の失業率は、休業状態などの潜在的失業者の顕在化が進むため、2020年度後半に4%台に悪化する見通しである。その後は、内外の景気回復に伴

(図表13) 業種別の休業・休店の実施状況
(大阪府、4月14日以降)



(資料) 大阪府「新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査」

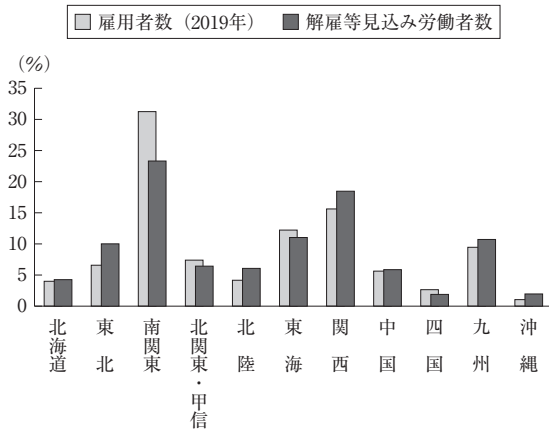
(図表14) 休業要請対象施設を有する事業者を含む業種の就業者割合（2019年）



(資料) 総務省「労働力調査」

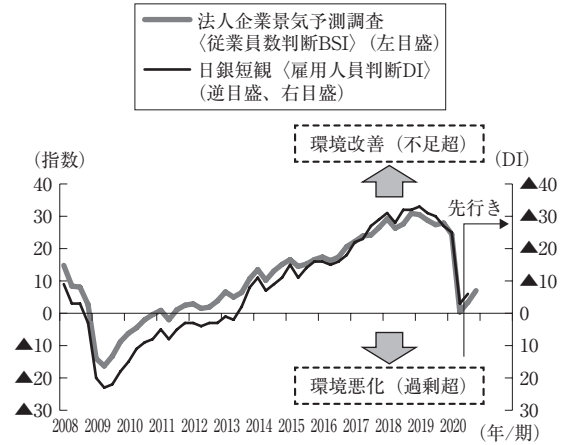
(注) 卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、教育・学習支援業の就業者。

(図表15) 新型コロナウイルスに関連した解雇見込労働者の地域別構成比



(資料) 厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(2020年7月3日現在集計分)、総務省「労働力調査」

(図表16) 関西企業の雇用人員判断



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」、近畿財務局「法人企業景気予測調査」

(注) 各指数は、短観は「過剰」-「不足」、法人企業景気予測調査は「不足」-「過剰」、社数構成比。

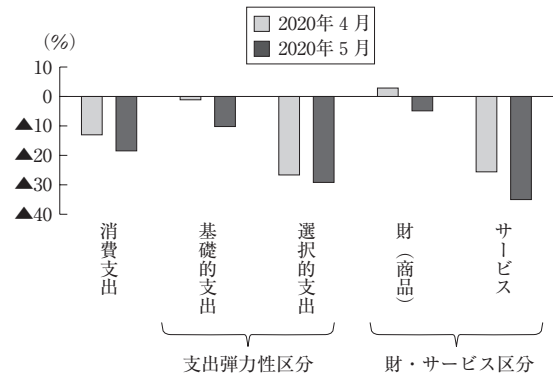
って雇用・所得環境は回復に向かうと考えられるが、インバウンド需要や貿易活動の回復には時間を要することから、雇用情勢の改善ペースは緩やかで、2021年度前半まで3%台後半の水準に高止まりすると考えられる。

(5) 家計部門は低調に推移

4月7日の政府の緊急事態宣言に先立って、関西では3月に府県間移動の自粛要請が自治体から出されるなど行動制限を意識しやすい状況になったと考えられ、消費者マインドは急速に悪化した。行政からの度重なる行動制限の要請、自粛ムードの高まりの結果、レジャー等のサービス支出や不要不急の品目を中心に、個人消費は大幅に減少した。家計調査による消費支出(二人以上の世帯)は4月、5月に前年同月比▲13.0%、同▲18.5%と減少幅が拡大し、このうちサービスへの支出額をみれば同▲25.6%、同▲35.0%の大幅減と、外出自粛の影響を大きく受けていることがうかがえる(図表17)。

もともと、5月下旬には緊急事態宣言が関西2府4県で解除されるなど状況に変化がみられるようになるに従って、消費者マインドは5月、6月と改善傾向をたどっている(図表18)。財への支出が中心ではあるが各種の販売側統計をみると、スーパー販売額は外出自粛による「巣ごもり消費」で3月以降は前年同月比プラスで推移しており、5月はプラス幅がやや拡大した(図表19)。百貨店やコンビニエンスストアは前年同月比で大幅なマイナスに陥っているものの、5月にはマイ

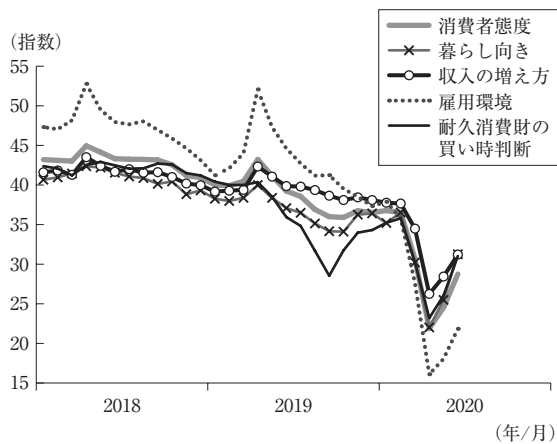
(図表17) 1世帯当たり品目別支出金額(関西、前年同月比)



(資料) 総務省「家計調査」
(注) 2人以上の世帯。名目増減率。

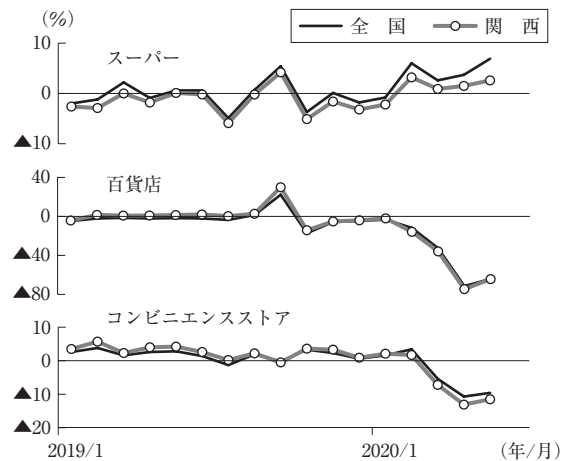
ナス幅が縮小した。活動制限の緩和に伴い、個人消費は部分的には持ち直しの兆しがみえるようになった。ただし、販売側統計の前年同月比の足元の推移をみると関西は全国をやや下回る傾向がみられ、個人消費の改善ペースは緩やかなものとなっている。

(図表18) 関西の消費者マインドの変化



(資料) 内閣府「消費動向調査」
(注) 一般世帯。消費者態度指数および各意識指標は日本総合研究所試算による季節調整値。

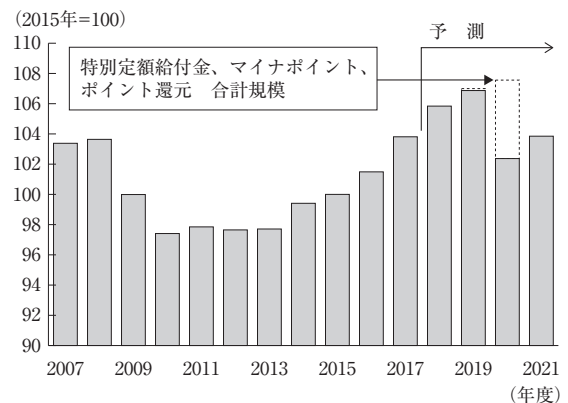
(図表19) 業態別小売店販売額
(全店ベース、前年同月比)



(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」

先行きの個人消費の回復については、雇用・所得環境の悪化が重石になると考えられる。夏季賞与水準については昨年を下回るとみられる。大阪府「夏季一時金・妥結状況」(第2報)によると、府内企業夏季賞与は前年比▲4.7% (妥結済み企業)である。一人当たり所得は所定外賃金や賞与等の特別給与を中心に減少し、雇用者数も減少するため、2020年度の雇用者報酬(名目)は、前年度を4%程度下回る水準となる見込みである(図表20)。2021年度も改善ペースは緩やかなためコロナ禍前の水準を回復するには至らないとみられる。特別定額給付金などが雇用者報酬の減少を補

(図表20) 名目雇用者報酬



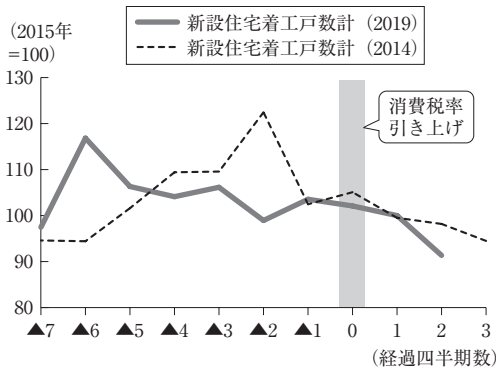
(資料) 内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」などをもとに日本総合研究所作成

うものの、自粛ムードや先行きの収入減少への不安から、個人消費は低調に推移する見通しである。

なお、住宅建設も低調に推移すると考えられる。住宅着工戸数の推移をみると、土地価格・建築費用の上昇や消費税増税などで弱含んでいたところに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で4~5月には減速ペースが加速した(図表21)。住宅建設は、中国での感染症拡大の影響で、1~3月期に中国で生産される建築資材や住設機器の調達困難が起き工事遅延を招いたものの、これについてはその後の中国での生産再開とともに状況は改善されており、(一社)住宅生産団体連合会によれば6月時点でおおむね平常時の状態に回復しているとされ、住宅着工への支障は軽減したものとみられる。一方、感染症

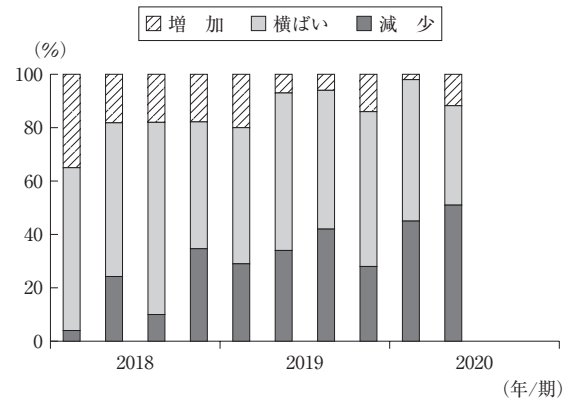
抑止のため住宅展示場やモデルルームでの相対での商談等が制限を受けたことなどにより、受注状況は悪化している（図表22）。今後を展望すると、雇用・所得環境の悪化に加え、消費税対策の終了（住宅ローン減税特例措置による控除期間延長の適用要件は注文住宅の場合2020年9月までの契約）もあり、住宅建設は2020年度に減少し、その後の回復ペースも脆弱にとどまると見込まれる。

（図表21）消費税率引き上げ前後の住宅着工戸数



（資料）国土交通省「建築着工統計調査」
（注）2020年4～6月期は4月の値。季節調整値は日本総合研究所による。（2014）は2014年4～6月期、（2019）は2019年10～12月期を経過四半期0（消費税率引き上げ時）とした場合を指す。

（図表22）戸建注文住宅の引合状況（関西）

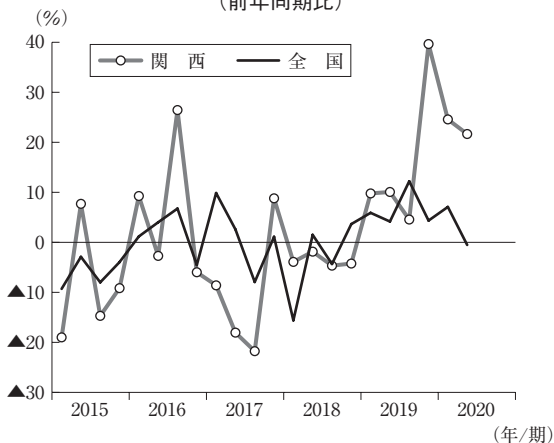


（資料）一般社団法人住宅生産者団体連合会「住宅業況調査」
（注）アンケート調査対象は住宅生産者団体連合会会員各社の支店・営業所・展示場等の営業責任者。

（6）公共工事は堅調に推移

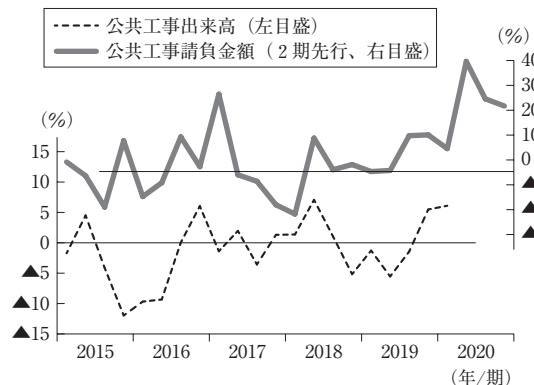
関西の公共工事請負金額は2019年入り後前年を上回って推移し、2020年4～5月は前年同期比+21.7%と大幅な伸びとなっている（図表23）。公共工事が堅調な背景として、国土強靱化計画での防災・減災関連の工事などで地方自治体からの発注工事が増加していることがあげられる。出来高も大きく積み上がっている（図表24）。当面は、高水準の手持ち工事残高が見込まれるため、公共工事は堅調に推移

（図表23）公共工事請負金額（前年同期比）



（資料）西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
（注）2020年4～6月期は4～5月の値。

（図表24）公共工事請負金額と出来高の推移（前年同期比）



（資料）国土交通省「建設総合統計」、西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
（注）2020年4～6月期は出来高は4月、請負金額は4～5月の値。

する見通しである。先行きについては、補正予算によって新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として関西2府4県で4,200億円が配分（地方単独事業への交付限度額、国全体での補正予算計上額は3兆円）され、これには家賃支援や雇用維持対応分などを含むが、感染症予防に関連するものという条件付きながら、設備の整備にも投入されることが見込める。もっとも、税収の落ち込みなどによる地方財政の悪化が重石となるため、やや長い目でみると、増勢は鈍化すると考えられる。

2. 関西経済の見通し

(1) 前提となる世界経済・わが国経済の見通し

関西経済の先行きをみるうえで前提となる世界経済については、2020年の成長率は▲4.0%と、先進国、新興国ともに落ち込むことは避けられないが、2021年は同+5.2%と持ち直し、実質GDPはコロナ以前の水準を回復する見込みである。ただし、先進国についてはコロナ前の水準へ回復するのは2022年以降にずれ込む見通しである（図表25）。

米欧経済は、家計部門では、雇用・所得環境の悪化や外出手控えが消費を下押すことになる。また、世界景気の下振れや、サプライチェーンの分断による供給制約により、輸出や設備投資が大幅に減少するとみられる。もっとも財政・金融政策の後押しもあり、2020年後半には緩やかな回復へ向かう見込みである。ただし、企業部門で債務が大幅に積み上がっているため、デレバレッジの動きが設備投資など企業活動の重石となり、経済活動水準がコロナ前の水準に戻るのには2022年以降となる見通しである。

中国経済は、政府による経済活動の再開指示により生産は回復基調にあり、雇用・所得環境も持ち直しつつある。2020年後半にかけて景気は回復傾向をたどるものの、外需低迷と在庫調整が足枷になる蓋然性が高い。内外需要の回復が緩やかにとどまる結果、2020年の実質GDPは前年比+0.2%と、ほぼゼロ成長にとどまるが、2021年度は同+9.1%の回復に転じる見通しである。

わが国経済は、世界的な需要減少による輸出の大幅減と個人消費の急減を背景に、2020年度前半は大幅な落ち込みとなるが、新型コロナウイルスの流行が収束するとの想定のもと、2020年度半ば以降はプラス成長に復帰する見通しである。ただし、インバウンド需要や貿易活動の回復には時間を要すると考えられるほか、個人消費も、自粛ムードの残存や雇用・所得環境の悪化が重石となり、新型コロナ流行前の水準を下回る状態が長期化すると見込まれるため、V字型の力強い景気回復は期待しがたい。以上を踏まえると、わが国経済の2020年度の成長率は▲4.6%の大幅なマイナス成長になる見通しである（図表26）。2021年度は+3.3%と回復に転じるものの、コロナ禍前のGDP水準を回復するまでには至らないとみられる。

（図表25）世界経済の見通し

（暦年、%）

	2019 （実績）	2020 （予測）	2021 （予測）
世界計	2.9	▲4.0	5.2
先進国	1.7	▲6.1	4.6
アメリカ	2.3	▲5.3	4.3
ユーロ圏	1.2	▲7.7	5.6
イギリス	1.4	▲8.5	6.1
新興国	3.6	▲2.8	5.5
BRICs	4.9	▲1.8	7.4
中国	6.1	0.2	9.1
インド	4.2	▲4.5	5.6
NIEs	1.7	▲1.9	2.2
ASEAN5	4.8	▲1.4	5.7

（資料）IMF、各国統計をもとに日本総合研究所作成

（注1）世界193カ国。先進国は、IMFの分類からNIEsを除く。具体的には、アメリカ・日本・ユーロ圏（19カ国）のほか、イギリス・オーストラリア・カナダなど35カ国。先進国以外を新興国とした。

（注2）地域は購買力平価ベース。

（注3）インドのみ年度ベース（当年4月～翌年3月）。

(図表26) わが国経済の見通し

	2019 (実績)	2020 (予測)	2021 (予測)
実質GDP	0.0	▲4.6	3.3
個人消費	▲0.6	▲5.2	3.4
住宅投資	0.5	▲13.0	7.5
設備投資	▲0.2	▲5.8	4.1
在庫投資 (寄与度)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)
政府消費	2.4	1.6	0.8
公共投資	3.3	1.7	0.0
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)
輸出	▲2.7	▲15.2	14.2
輸入	▲1.7	▲10.2	10.6
国内民需 (寄与度)	(▲0.4)	(▲4.2)	(2.7)
官公需 (寄与度)	(0.6)	(0.4)	(0.2)
純輸出 (寄与度)	(▲0.2)	(▲0.9)	(0.6)
名目GDP	0.8	▲3.8	2.9

消費者物価 (除く生鮮)	0.6	▲0.4	0.4
完全失業率 (%)	2.3	3.5	3.5

(資料) 内閣府、総務省、各国統計、IMF統計等をもとに日本総合研究所作成
(注) 予測時点は2020年7月。

(2) 関西経済の見通し

以上のような内外マクロ経済環境のもと、関西経済は最悪期を脱し、2021年度にかけて回復傾向をたどる見通しである(図表27)。

輸出は、海外経済の持ち直しにより、2020年度前半の大幅な減少からは水準を回復していく見込みである。

設備投資は、企業収益環境の悪化、経済活動の正常化に向けた動きに不確かさがあるなかで、当面は慎重姿勢が続く可能性が大きい。もっとも、省力化投資、デジタル化対応へのニーズは強いと考えられることから、リーマン・ショック時のような長期低迷に至らず、内外経済活動が正常化するに従い、2021年度にかけて回復する見通しである。

個人消費は、雇用・所得環境の悪化、自粛ムードの残存から低調に推移するとみられる。雇用・所得環境は、コロナ禍による悪影響がとりわけ大きい業種での就業者のシェアが全国対比やや大きいこともあり、雇用調整圧力を強く受けやすい状況

(図表27) 関西経済の見通し

	2019 (実績推計)	2020 (予測)	2021 (予測)
実質GRP	0.4	▲4.1	2.7
個人消費	▲0.5	▲5.5	2.7
住宅投資	▲1.3	▲10.0	4.0
設備投資	2.3	▲2.9	2.9
在庫投資 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
政府消費	1.4	1.5	0.1
公共投資	1.4	2.9	2.1
公的在庫 (寄与度)	0.0	0.0	0.0
純輸出・純移出 (寄与度)	(0.0)	(▲0.5)	(0.6)
輸出・移出	▲0.8	▲6.6	5.0
うち輸出	▲0.7	▲9.7	9.3
輸入・移入	▲0.8	▲6.0	4.3
うち輸入	▲1.0	▲7.0	5.8
内 需 (寄与度)	(0.3)	(▲3.7)	(2.3)
外 需 (寄与度)	(0.1)	(▲0.3)	(0.4)
名目GRP	1.2	▲3.2	2.2

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」、各府県「県(府)民経済計算」などをもとに日本総合研究所作成
(注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。
(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2017年度分が最新であり、2018・2019年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

にあり、回復局面での改善ペースも緩やかにとどまるため、これが個人消費回復の重石になると見込まれる。

住宅投資は、雇用・所得環境の悪化などにより、住宅購入を控える動きが強まる見込みである。

公共投資は、高水準の手持ち工事残高があるなかで当面の公共工事は堅調に推移するとみられる。

以上の結果、関西（2府4県）の実質GRP成長率は、2020年度は▲4.1%、2021年度は+2.7%と、2020年度は内外需の減少により大幅なマイナス成長となるものの、2021年度は内外需ともに回復しプラス成長に転じる見通しである。関西では2025年万博関連の動きが徐々に本格化していくことから、設備投資の持ち直しや公共投資の堅調さが見込まれ、個人消費の回復力の脆弱さを補う形で、景気は緩やかに回復するとみられる。

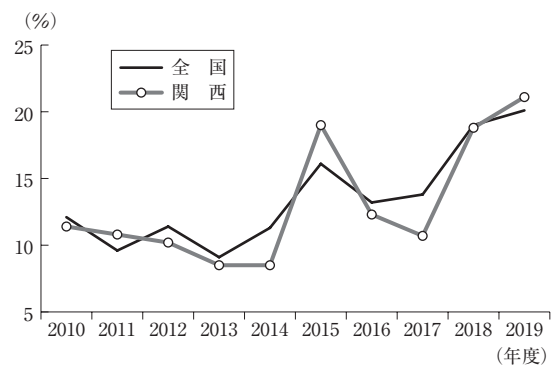
3. ICTの社会への実装

コロナ禍のもと、感染予防策として企業での在宅勤務や、学校教育での遠隔教育の導入の切迫性が高まった。しかしながら、これらの導入状況はコロナ禍以前における関西においては、全国対比でみて特筆すべきものはなかった。テレワーク導入状況を総務省「通信利用動向調査」で見ると、企業数ベースでの導入率は2019年時点で関西は21.1%と全国並み（20.1%）にとどまる（図表28）。教育におけるICT活用について各種の指標をみると、普通教室の大型掲示板装置整備率など、関西が全国平均を上回るものはあるが、学習用コンピュータの整備状況は児童生徒6.6人につき1台であり全国と同水準にとどまる（図表29）。

ところが、感染予防のための緊急措置的な対応を求められるなか、関西企業のテレワーク導入は急拡大した。大阪商工会議所が中小企業を対象に実施した調査では、6月時点でテレワーク実施企業は約半数と、2019年の関西企業の実施率を大きく上回る。また、学校教育においては、遠隔教育の必要性を受け、今年4月の緊急経済対策において学習用コンピュータを一人1台の状況に引き上げるよう端末環境の整備スケジュールを前倒しするための財政的支援が打ち出された。これにより、学校でのICT関連のハード整備が今後飛躍的に進むとみられる。

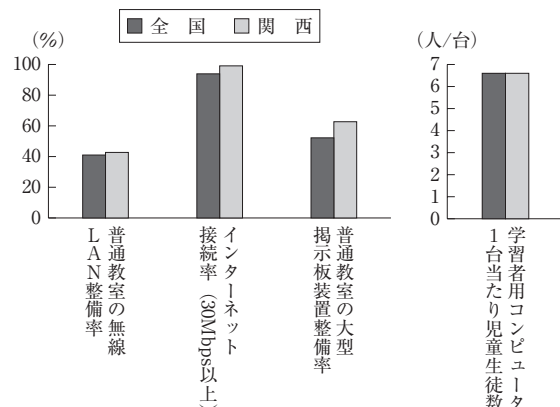
こうしたICT活用の本来の目的は、働きやすさや学びの充実につながる生産性や教育の質の向上

（図表28）企業のテレワーク導入率の推移



（資料）総務省「通信利用動向調査」

（図表29）教育の情報化におけるハード整備進捗度

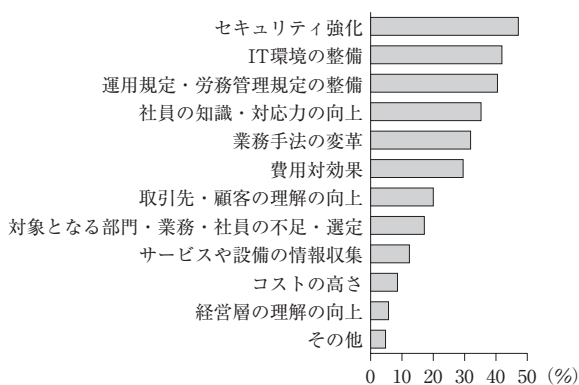


（資料）文部科学省「平成30年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

（注）関西の数値は日本総合研究所による2府4県の平均値試算。

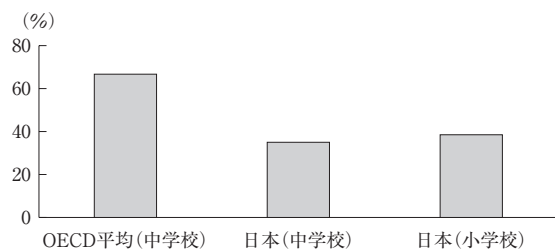
である。大阪商工会議所の調査ではテレワーク導入企業の約7割が「良好」との評価ながら、業務の生産性は「総じて低下した」との回答が約3割ある。急な導入であったため改善すべき点は多くあると考えられ、本来の目的である労働生産性の向上につなげるための体制づくりが今後の課題である。本格導入にあたってはセキュリティ強化などの課題も大きい（図表30）。教育でのICT活用についても、ハード面の整備が本来の目的である学びの質の向上につながるためには、教育技術などソフト面の充実を伴うことが必要である。もっとも、OECDの国際教員指導環境調査（TALIS）によれば、教員のICT機器を利用した教育技術への自己評価はOECD加盟国平均以下となっており、ICT環境のもとで教える技術を向上させる取り組みは今後の課題である（図表31）。しかしながら、このような山積みする課題を理由に、今生まれている変化を一過性のものとしてコロナ前の状態に戻すのは賢明ではないだろう。新型コロナウイルス感染症によって迫られた変化が今後は「新常态」となり、これまで遅々として進まなかった社会課題の克服が障壁を越えて進展する可能性があるからである。ICTが経済社会活動に適切かつ本格的に実装されていけば、禍を転じてwith/afterコロナの時代に関西経済の発展を支える基盤となることが期待される。

（図表30）テレワーク導入後の継続課題



（資料）大阪商工会議所「中小企業のテレワークについての緊急アンケート調査」（2020年6月）
 （注）調査対象は大阪府内を中心とする中小企業。「業務手法の変革」とは電子決済・電子請求書等の導入等。

（図表31）教員のICT活用指導力への自己評価（指導できると回答した教員の割合）



（資料）文部科学省「我が国の教員の現状と課題—TALIS2019結果より」
 （注）数値は、教員に対し「デジタル技術の利用によって児童生徒の学習を支援することができているか」との質問に対し、「非常に良く」または「かなり」できているとの回答計の割合。日本の教員が他国教員に比べ、指導においてより高い水準を目指しているために自己評価が低い可能性や、実際の達成度にかかわらず謙虚な自己評価を下している可能性もある。

(2020. 7. 9)